

2011年度決算 説明資料

(平成23年度決算)

2012年5月8日

四国電力株式会社

I. 2011年度 連結決算の概要 (平成23年度)

1. 電力需要	1
2. 電力供給	3
3. 収支概要	4
4. セグメント情報	8
5. キャッシュ・フロー	9
6. 財政状態	10
7. 利益配分	12

II. 2012年度 業績・配当予想 (平成24年度)

13

【参考】単独決算の概要

1. 収支明細	14
2. 財政状態	16

I. 2011年度 連結決算の概要

(平成23年度)

1. 電力需要
2. 電力供給
3. 収支概要
4. セグメント情報
5. キャッシュ・フロー
6. 財政状態
7. 利益配分

- 電灯電力需要は、前年度に比べ 2.3%減の 284億44百万kWhとなった。
このうち、電灯は、前年の猛暑による需要増の反動に加え、東日本大震災を契機とした節電の影響などから、3.3%減となった。
電力は、事務所・店舗向けなどの業務用電力が、電灯と同様の理由から 3.2%の減となる一方、産業用の大口電力が、ほぼ横ばいの 0.2%増となり、電力計では 1.7%の減となった。
- 電力他社への融通送電等は、17.9%減の 42億8百万kWhとなった。
- この結果、合計では、前年度に比べ 4.6%減の 326億52百万kWhとなった。

電力需要の内訳

(百万kWh)

	2011年度 (平成23年度)	2010年度 (平成22年度)	前年差	伸び率	主な増減理由
電灯・電力計	28,444	29,100	▲ 656	▲ 2.3%	前年の猛暑による需要増の反動、 東日本大震災を契機とした節電の影響など
電 灯	9,793	10,130	▲ 337	▲ 3.3%	
電 力	18,651	18,970	▲ 319	▲ 1.7%	
(うち 業務用電力)	(6,348)	(6,560)	(▲ 212)	(▲ 3.2%)	
(うち 大口電力)	(8,237)	(8,220)	(17)	(0.2%)	
融 通 等	4,208	5,123	▲ 915	▲ 17.9%	
合 計	32,652	34,223	▲ 1,571	▲ 4.6%	

2011年度 四国4県都の平均気温

(°C)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実績	23.7	27.1	28.3	25.0	26.0
平年差	0.9	0.3	0.5	0.5	0.5
前年差	0.3	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 0.7

	12月	1月	2月	3月	12-3月平均
実績	8.1	5.7	5.4	9.7	7.2
平年差	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.2	0.0	▲ 0.5
前年差	▲ 0.5	1.6	▲ 2.1	1.3	0.0

大口電力の業種別需要動向

(百万kWh)

	2011年度 (平成23年度)	伸び率
機 械	1,883	1.0%
紙 ・ パ ル プ	1,572	2.5%
化 学	1,163	▲ 4.2%
鉄 鋼	925	0.1%
織 維	358	▲ 4.0%
そ の 他	2,336	1.1%
合 計	8,237	0.2%

電灯・電力需要の推移

(百万kWh)

	2007年度 (平成19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)	10年度 (22年度)	11年度 (23年度)
電 灯	9,651	9,565	9,464	10,130	9,793
電 力	19,618	19,136	18,032	18,970	18,651
(うち 大口電力)	(8,696)	(8,434)	(7,582)	(8,220)	(8,237)
計	29,269	28,701	27,496	29,100	28,444

対前年伸び率

	2007年度 (平成19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)	10年度 (22年度)	11年度 (23年度)
電 灯	3.5%	▲ 0.9%	▲ 1.1%	7.0%	▲ 3.3%
電 力	4.2%	▲ 2.4%	▲ 5.8%	5.2%	▲ 1.7%
(うち 大口電力)	(6.8%)	(▲ 3.0%)	(▲10.1%)	(8.4%)	(0.2%)
計	3.9%	▲ 1.9%	▲ 4.2%	5.8%	▲ 2.3%

四国4県都の平均気温 (夏季・冬季)

(°C)

	2007年度 (平成19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)	10年度 (22年度)	11年度 (23年度)
夏季 (6-9月平均)	26.3	26.0	25.6	26.7	26.0
冬季 (12-3月平均)	8.0	8.6	8.3	7.2	7.2

- 水力発電電力量は、当年度が豊水となったことから、3億kWh増加した。
- 原子力発電電力量は、伊方発電所の再稼働遅れにより、94億kWh減少した。
- この結果、火力発電電力量は、71億kWhの増加となった。

発電電力量の内訳

(百万kWh)

		2011年度 (平成23年度)	2010年度 (平成22年度)	前年差	備考																				
水	力	3,611	3,277	334	・出水率 92.8% → 113.6%																				
原	子	6,698	16,104	▲ 9,406	・設備利用率 90.9% → 37.7%																				
火 力	石 炭	69.5%	75.9%	▲ 6.4%	(百万kWh) <table border="1" style="margin: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">2011年度 (平成23年度)</th> <th rowspan="2">前年差</th> </tr> <tr> <th></th> <th>電力量</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自 社 火 力</td> <td>16,260</td> <td>65%</td> <td>5,059</td> </tr> <tr> <td>他 社 火 力</td> <td>8,768</td> <td>35%</td> <td>2,056</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>25,028</td> <td>100%</td> <td>7,115</td> </tr> </tbody> </table>			2011年度 (平成23年度)		前年差		電力量	構成比	自 社 火 力	16,260	65%	5,059	他 社 火 力	8,768	35%	2,056	合 計	25,028	100%	7,115
				2011年度 (平成23年度)		前年差																			
		電力量	構成比																						
	自 社 火 力	16,260	65%	5,059																					
他 社 火 力	8,768	35%	2,056																						
合 計	25,028	100%	7,115																						
17,395	13,597	3,798																							
石油ほか (うちLNG)	30.5%	24.1%	6.4%																						
	7,633	4,316	3,317																						
計	25,028	17,913	7,115																						
新	工	502	467	35																					

※上段口内は火力発電電力量の構成比

- 売上高については、燃料価格の上昇による燃料費調整額の増加などに伴い、電気事業が増加したものの、その他事業が減少したため、前年度並みの 5,921 億円となった。
- 営業費用については、坂出発電所 LNG プロジェクト関連の減価償却費などが減少したが、伊方発電所の再稼働遅れに伴う火力発電受電量の増や燃料価格の上昇により需給関連費(燃料費+購入電力料)が大幅に増加したことなどから、542 億円増加の 5,863 億円となった。
- この結果、営業利益は 543 億円減益の 57 億円となり、支払利息など営業外損益を差引き後の経常損益は 18 億円の損失、法人税等差引き後の当期純損益は 93 億円の損失となった。

(億円)

	2011年度 (平成23年度)	2010年度 (平成22年度)	前年差	伸び率
売上高	5,921	5,921	0	0.0%
営業費用	5,863	5,321	542	10.2%
営業利益	57	600	▲ 543	▲ 90.4%
支払利息ほか	76	120	▲ 44	▲ 36.5%
経常損益	▲ 18	479	▲ 497	-
渴水準備金引当	18	-	18	-
特別損失	-	88	▲ 88	-
法人税ほか	56	155	▲ 99	▲ 63.4%
当期純損益	▲ 93	236	▲ 329	-

【収支明細：前年対比】

(億円)

(差異理由：億円)

		2011年度 (平成23年度)	2010年度 (平成22年度)	比 較	
				前年差	伸び率
売上高	電気事業				
	電灯電力収入	4,662	4,629	33	0.7%
	融通収入	525	474	51	10.7%
	その他収入	96	94	2	2.8%
	小計	5,284	5,198	86	1.7%
	その他事業	637	723	▲ 86	▲ 11.9%
	合計	5,921	5,921	0	0.0%
営業費用	電気事業				
	人件費	616	570	46	7.9%
	燃料費	1,292	754	538	71.3%
	購入電力料	866	654	212	32.5%
	減価償却費	652	744	▲ 92	▲ 12.3%
	修繕費	640	658	▲ 18	▲ 2.7%
	原子力バックエンド費用	129	199	▲ 70	▲ 34.9%
	その他費用	1,083	1,072	11	1.1%
	小計	5,282	4,653	629	13.5%
	その他事業	580	667	▲ 87	▲ 12.9%
	合計	5,863	5,321	542	10.2%
営業利益		57	600	▲ 543	▲ 90.4%
	支払利息ほか	76	120	▲ 44	▲ 36.5%
経常損益		▲ 18	479	▲ 497	-
	濁水準備金引当	18	-	18	-
	特別損失	-	88	▲ 88	-
	法人税ほか	56	155	▲ 99	▲ 63.4%
当期純損益		▲ 93	236	▲ 329	-

【電灯電力収入】

- ・需要の減(▲127)
- ・燃料費調整額の増など(+160)

【融通収入】

- ・融通送電量の減(▲72)
- ・融通単価上昇による増(+123)

【その他事業収入】

- ・22年度 風力発電所建設工事等の完成による反動減(▲110)他

【人件費】

- ・年金資産運用悪化による増(+50) 他

【需給関連費(燃料費+購入電力料)】+750

- ・伊方再稼働遅れ(火力発電電量の増)による増(+700)
 - ・需要(総販売電力量)の減(▲110)
 - ・燃料価格の上昇による増(+180) 他
- [CIF価格上昇+260、為替円高▲80]

	2011年度 (平成23年度)	2010年度 (平成22年度)	前年差
原油CIF価格(\$/b)	114	84	30
石炭CIF価格(\$/t)	143	114	29
為替レート(円/\$)	79	86	▲ 7

【減価償却費】

- ・坂出發電所LNGプロジェクト関連の減(▲68) 他

【原子力バックエンド費用】

- ・原子力発電量の減少による減

【その他費用】

- ・原子力損害賠償支援機構法に基づく一般負担金(+33) 他

【支払利息ほか】

- ・22年度 子会社事業損失計上による反動減(▲31) 他

【特別損失】

- ・22年度 資産除去債務会計基準適用に伴う
原子力発電施設解体引当金の追加引当の反動減(▲88)

【法人税ほか】

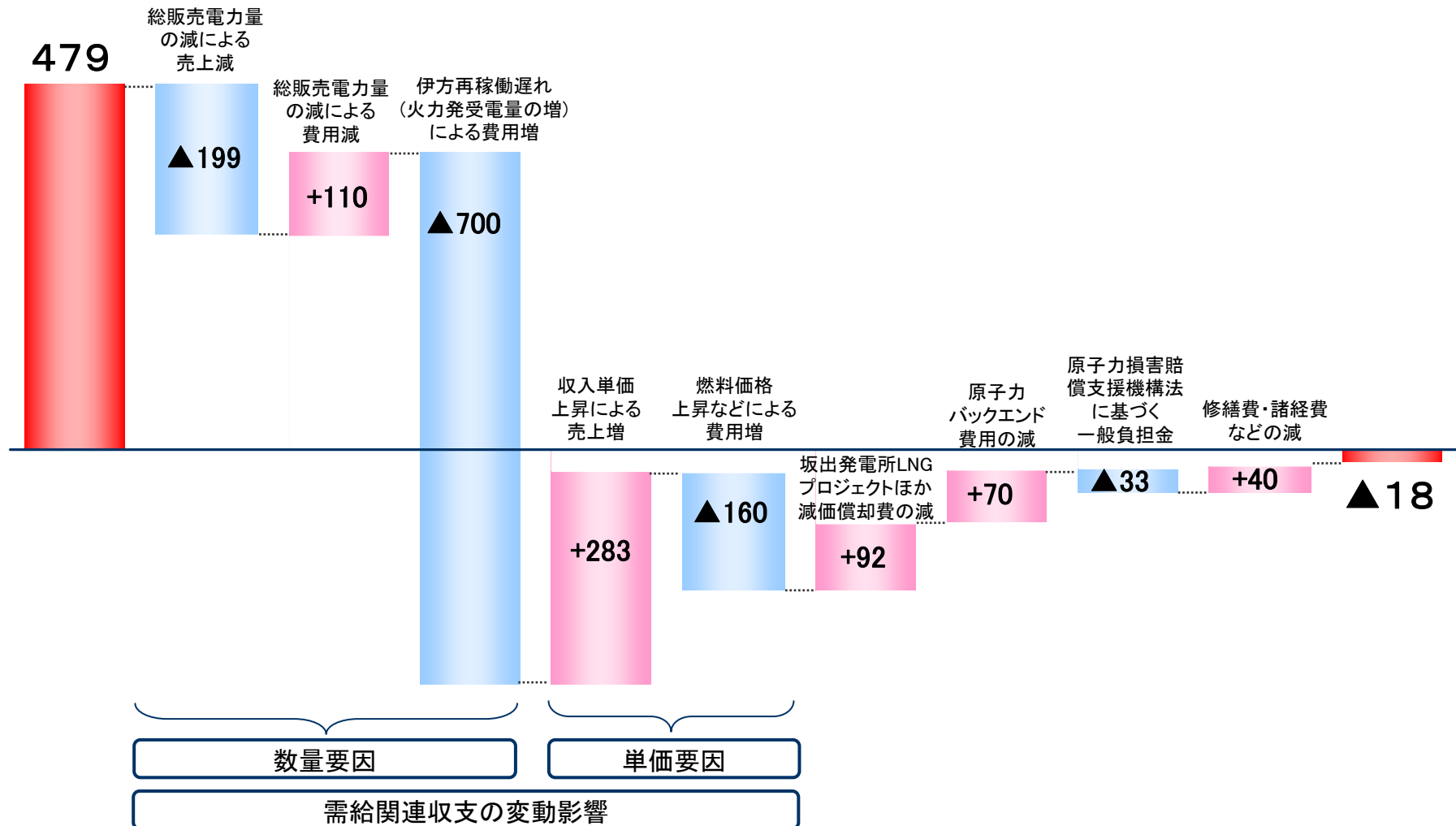
- ・法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩による増(+52)
- ・経常利益等の減少による減(▲151)

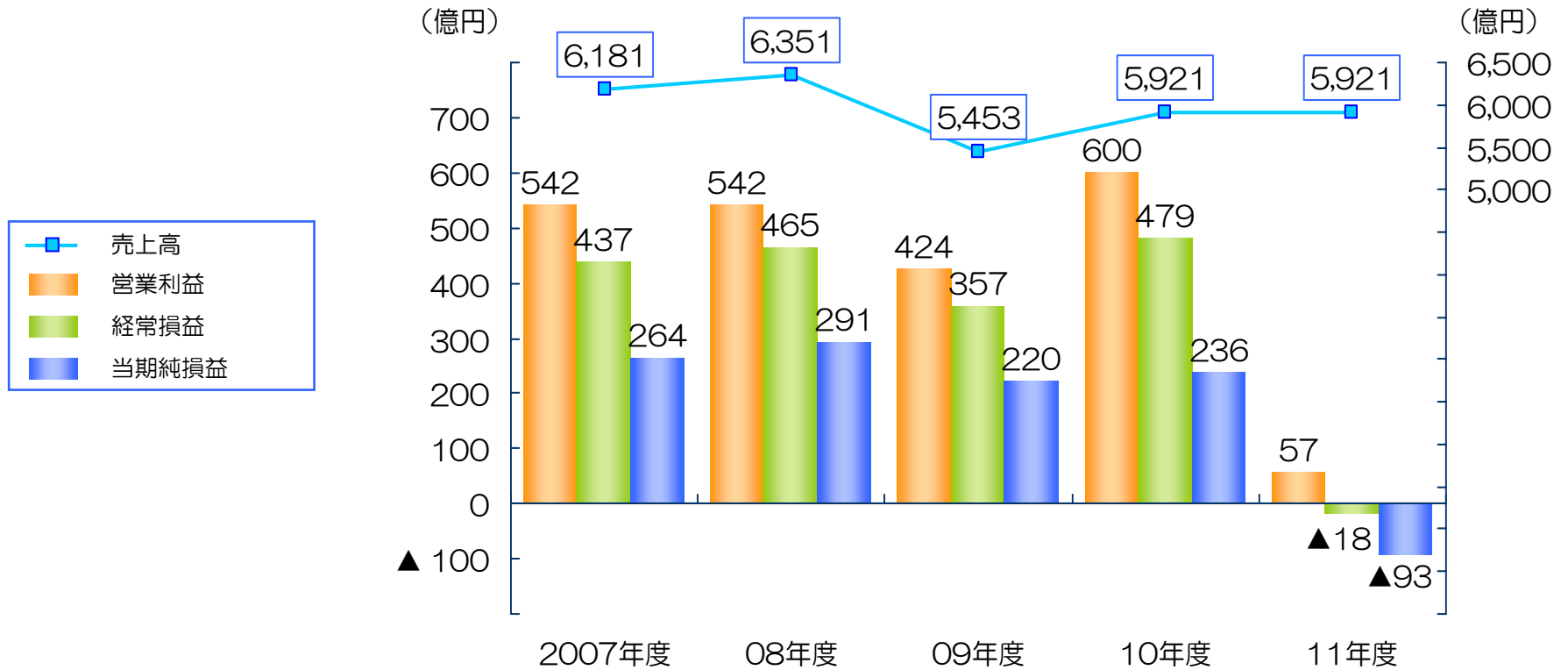
経常損益

(単位：億円)

2010年度
(平成22年度)

2011年度
(平成23年度)





財務指標

	2007年度 (平成19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)	10年度 (22年度)	11年度 (23年度)
売上高営業利益率 (%)	8.8	8.5	7.8	10.1	1.0
総資産利益率 ※ (%)	4.1	4.1	3.3	4.2	0.6
自己資本当期純利益率 (%)	6.9	7.7	6.0	6.6	▲ 2.8
1株当たり当期純利益 (円)	113	128	100	111	▲ 45
事業利益 (経常利益 + 支払利息) (億円)	583	579	460	579	77

※総資産利益率 = 事業利益 ÷ 総資産

【収支】

- 電気事業は、売上高が 86億円の増収となったものの、需給関連費が増加したことなどから、営業利益は 543億円の減益となった。
- その他事業は、前年度に風力発電所建設工事が完成したことの反動などにより、売上高は 86億円の減収となったが、営業費用も同額減少したため、営業利益は、前年度と同額を確保した。

(億円)

		2011年度 (平成23年度)	2010年度 (平成22年度)	前年差
電気事業	売上高	5,284	5,198	86
	営業利益	1	544	▲ 543
その他事業	売上高	637	723	▲ 86
	営業利益	56	56	0
合 計	売上高	5,921	5,921	0
	営業利益	57	600	▲ 543

【設備投資】

(億円)

	2007年度 (平成19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)	10年度 (22年度)	11年度 (23年度)
電気事業	626	673	737	590	685
〔うち坂出LNG関係 (坂出1号機・4号機)〕	(95)	(51)	(77)	(41)	(-)
FTTH事業	20	17	16	12	16
その他	60	85	49	63	55
合 計	706	776	803	666	757

- 営業キャッシュ・フローは、減価償却による回収などにより、816億円となった。
- 投資キャッシュ・フローは、事業用資産の維持・更新投資などにより、750億円となり、フリーキャッシュ・フローは、65億円の収入となった。
- 財務キャッシュ・フローについては、配当金の支払いや自己株式の取得を行う一方、社債・借入金を調達したことから、差引き 38億円の支出となり、手元資金が 26億円増加した。

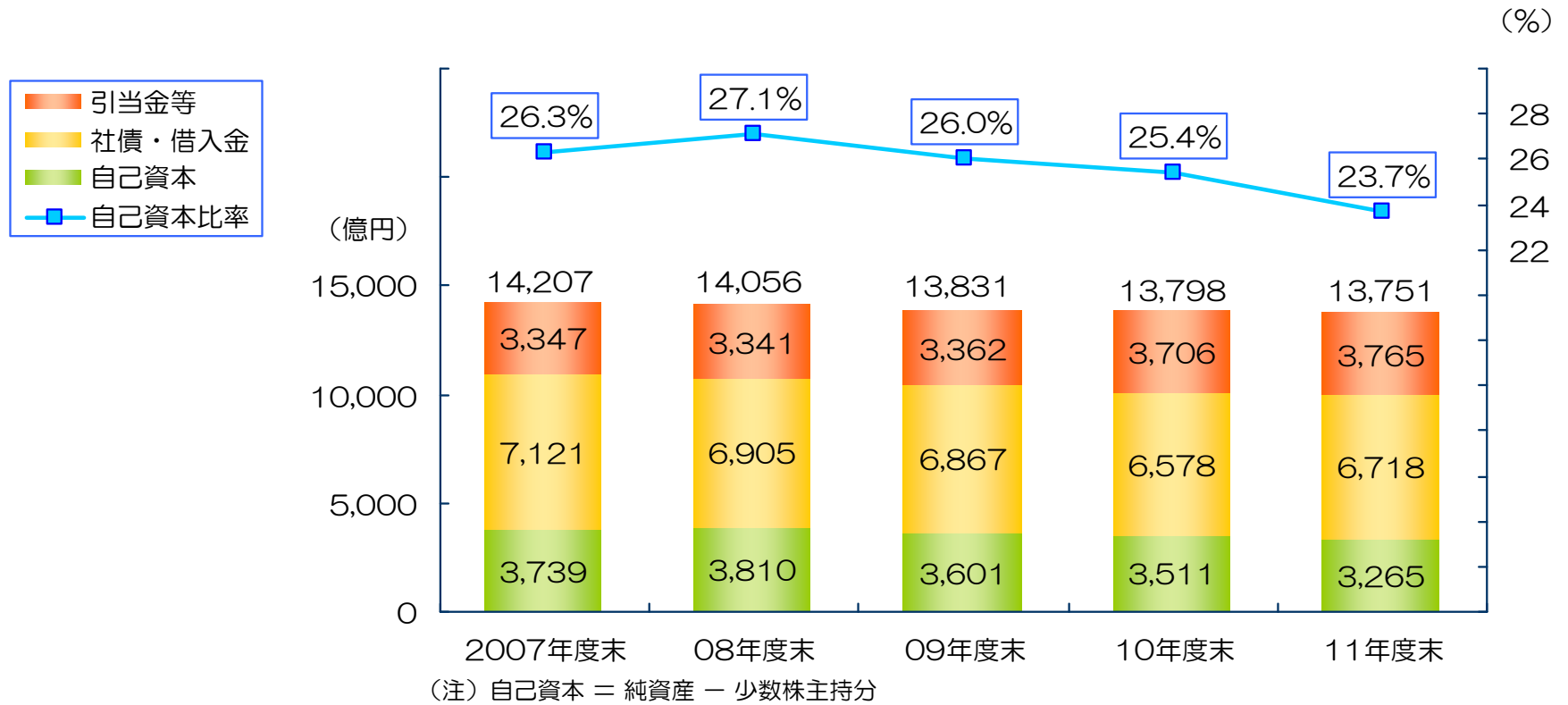
(注) プラスは収入、▲は支出 (億円)

		2011年度 (平成23年度)	2010年度 (平成22年度)	差 引
営業 キャッシュ・フロー	経 常 損 益	▲ 18	479	/
	減 価 償 却 費	750	845	
	そ の 他	83	130	
	計	816	1,456	
投 資 キャッシュ・フロー	設 備 投 資	▲ 738	▲ 704	/
	投 融 資	▲ 12	▲ 189	
	計	▲ 750	▲ 893	
フリーキャッシュ・フロー		65	562	▲ 497
財 務 キャッシュ・フロー	配 当 金 支 払 額 (株式数)	▲ 135 (249万株)	▲ 107 (738万株)	/
	自 己 株 式 取 得 額	▲ 43	▲ 178	
	社 債 ・ 借 入 金	140	▲ 289	
	計	▲ 38	▲ 575	
手元資金の増加額		26		

- 資産は、償却進捗などにより、前年度に比べ 47億円減少した。また、負債は、社債・借入金などが増加したため、199億円増加した。
- 純資産は、当期純損失の計上や配当金の支払いなどにより、245億円減少した。
- この結果、自己資本比率は 1.7%低下し、23.7%となった。

(億円)

	2011年度末 (平成23年度末)	2010年度末 (平成22年度末)	増 減	主な増減理由
資 産	13,751	13,798	▲ 47	設備投資(原子燃料除く) 550、減価償却 ▲750、核燃料の増 106 他
負 債	10,483	10,284	199	
(うち社債・借入金)	(6,718)	(6,578)	(140)	
純 資 産	3,268	3,513	▲ 245	
(うち利益剰余金)	(1,859)	(2,212)	(▲ 353)	当期純損失 ▲93、配当金 ▲135、自己株式消却 ▲123
(うち自己株式)	(▲ 414)	(▲ 494)	(80)	取得 249万株、消却 500万株
自己資本比率	23.7%	25.4%	▲1.7%	



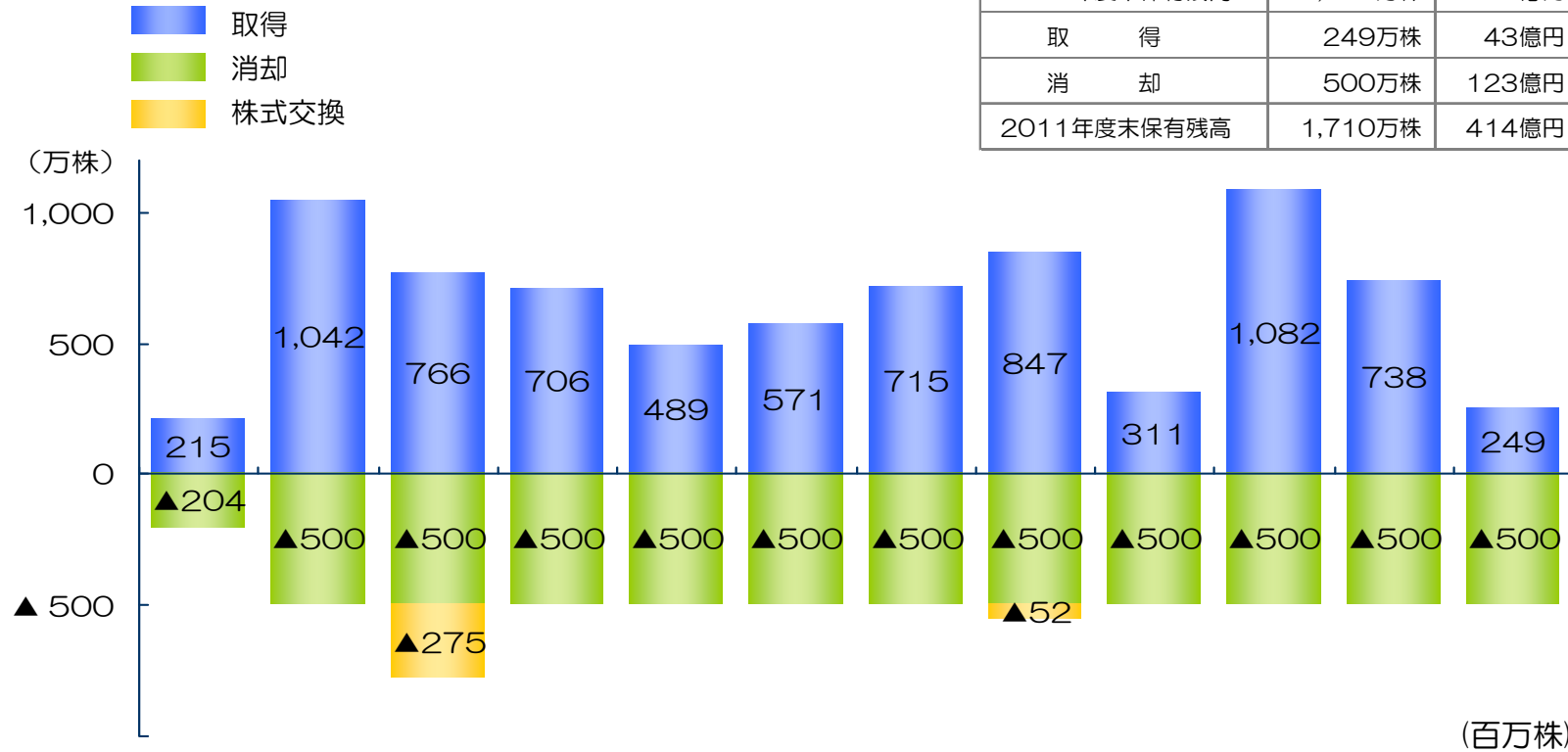
財務指標

	2007年度末 (平成19年度末)	08年度末 (20年度末)	09年度末 (21年度末)	10年度末 (22年度末)	11年度末 (23年度末)
自己資本比率 (%)	26.3	27.1	26.0	25.4	23.7
有利子負債倍率 (倍)	1.9	1.8	1.9	1.9	2.1
1株当たり純資産 (円)	1,627	1,681	1,668	1,684	1,586
株価純資産倍率 (倍)	1.8	1.6	1.6	1.3	1.5

(注) 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

○ 安定配当に加え自己株式の取得・消却を継続実施しており、2011年度は、中間配当(30円/株)とあわせて60円/株の配当を予定するとともに、自己株式については、249万株の取得と500万株の消却を実施した。

[自己株式の取得・活用]



◆ 自己株式の増減

	株数	金額
2010年度末保有残高	1,961万株	494億円
取得	249万株	43億円
消却	500万株	123億円
2011年度末保有残高	1,710万株	414億円

	2000年度末 (平成12年度末)	01年度末 (13年度末)	02年度末 (14年度末)	03年度末 (15年度末)	04年度末 (16年度末)	05年度末 (17年度末)	06年度末 (18年度末)	07年度末 (19年度末)	08年度末 (20年度末)	09年度末 (21年度末)	10年度末 (22年度末)	11年度末 (23年度末)
発行済株式数	278	273	268	263	258	253	248	243	238	233	228	223
自己株式保有数	0	6	6	8	7	8	10	13	11	17	20	17
配当対象株式数	278	267	263	256	251	245	238	230	227	216	208	206

Ⅱ. 2012年度 業績・配当予想 (平成24年度)

- 2012年度の業績予想および配当予想は、伊方発電所の再稼働時期を見通すことが難しい状況にあることなどから、未定としている。
今後、予想が可能となった時点で、速やかに公表する。

【参考】単独決算の概要

(億円)

(差異理由：億円)

		2011年度 (平成23年度)	2010年度 (平成22年度)	比較	
				前年差	伸び率
売上高	電灯電力収入	4,662	4,629	33	0.7%
	融通収入	525	474	51	10.7%
	その他収入	225	203	22	10.8%
	合計	5,412	5,307	105	2.0%
営業費用	人件費	620	574	46	8.0%
	燃料費	1,292	754	538	71.3%
	購入電力料	866	654	212	32.5%
	減価償却費	661	755	▲ 94	▲ 12.5%
	修繕費	644	662	▲ 18	▲ 2.6%
	原子力バックエンド費用	129	199	▲ 70	▲ 34.9%
	その他費用	1,218	1,174	44	3.8%
	合計	5,434	4,774	660	13.8%
営業損益		▲ 22	532	▲ 554	-
支払利息ほか		63	104	▲ 41	▲ 39.2%
経常損益		▲ 85	428	▲ 513	-
湯水準備金引当		18	-	18	-
特別損失		-	88	▲ 88	-
法人税等		12	131	▲ 119	▲ 90.5%
当期純損益		▲ 116	208	▲ 324	-

【電灯電力収入】

- ・需要の減(▲127)
- ・燃料費調整額の増など(+160)

【融通収入】

- ・融通送電量の減(▲72)
- ・融通単価上昇による増(+123)

【人件費】

- ・年金資産運用悪化による増(+50) 他

【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】+750

- ・伊方再稼働遅れによる増(+700)
 - ・需要(総販売電力量)の減(▲110)
 - ・燃料価格の上昇による増(+180) 他
- [CIF価格上昇+260、為替円高▲80]

	2011年度 (平成23年度)	2010年度 (平成22年度)	前年差
原油CIF価格(\$/b)	114	84	30
石炭CIF価格(\$/t)	143	114	29
為替レート(円/\$)	79	86	▲ 7

【減価償却費】

- ・坂出發電所LNGプロジェクト関連の減(▲68) 他

【原子力バックエンド費用】

- ・原子力発電量の減少による減

【その他費用】

- ・原子力損害賠償支援機構法に基づく一般負担金(+33) 他

【支払利息ほか】

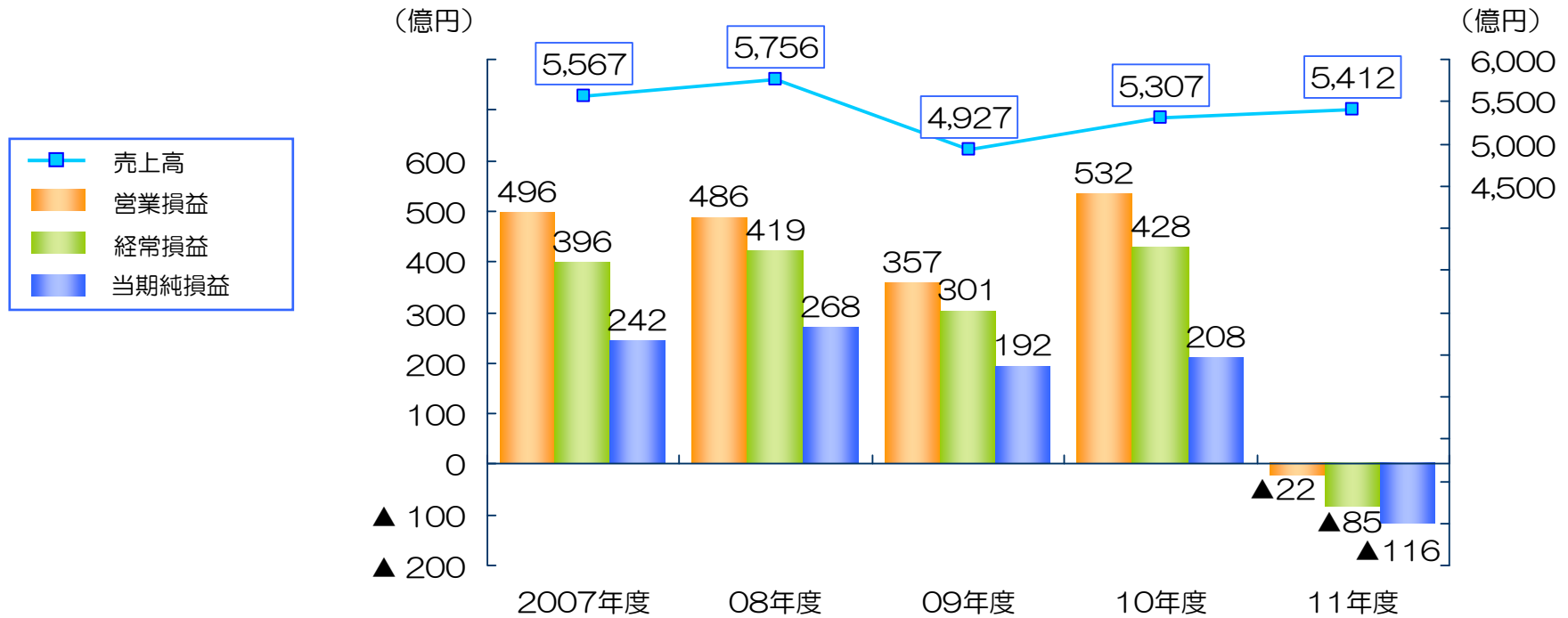
- ・22年度 子会社事業損失計上による反動減(▲29) 他

【特別損失】

- ・22年度 資産除去債務会計基準適用に伴う
原子力発電施設解体引当金の追加引当の反動減(▲88)

【法人税ほか】

- ・法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩による増(+44)
- ・経常利益等の減少による減(▲164)



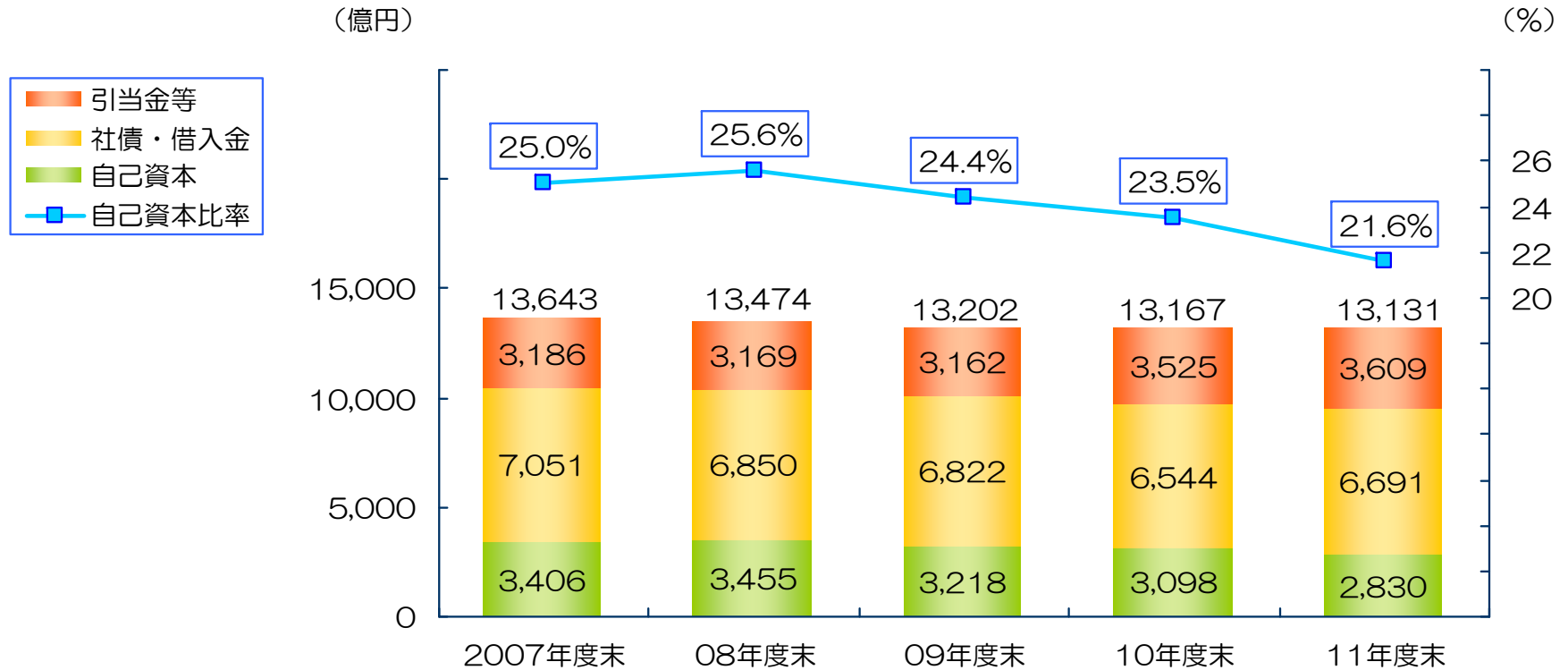
財務指標

	2007年度 (平成19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)	10年度 (22年度)	11年度 (23年度)
売上高営業利益率 (%)	8.9	8.4	7.3	10.0	▲ 0.4
総資産利益率 ※ (%)	3.9	3.9	3.0	4.0	0.1
自己資本当期純利益率 (%)	7.0	7.8	5.8	6.6	▲ 3.9
1株当たり当期純利益 (円)	103	117	86	97	▲ 56
事業利益 (経常利益 + 支払利息) (億円)	541	533	403	526	10

※総資産利益率 = 事業利益 ÷ 総資産

(億円)

	2011年度末 (平成23年度末)	2010年度末 (平成22年度末)	増 減	主な増減理由
資 産	13,131	13,167	▲ 36	設備投資(原子燃料除く) 501、減価償却 ▲661、核燃料の増 106 他
負 債	10,300	10,069	231	
(うち社債・借入金)	(6,691)	(6,544)	(147)	
純 資 産	2,830	3,098	▲ 268	
(うち利益剰余金)	(1,390)	(1,766)	(▲ 375)	当期純損失 ▲116、配当金 ▲135、自己株式消却 ▲123
(うち自己株式)	(▲ 381)	(▲ 462)	(81)	取得 249万株、消却 500万株
自己資本比率	21.6%	23.5%	▲ 1.9%	



財務指標

	2007年度末 (平成19年度末)	08年度末 (20年度末)	09年度末 (21年度末)	10年度末 (22年度末)	11年度末 (23年度末)
自己資本比率 (%)	25.0	25.6	24.4	23.5	21.6
有利子負債倍率 (倍)	2.1	2.0	2.1	2.1	2.4
1株当たり純資産 (円)	1,472	1,514	1,480	1,475	1,363
株価純資産倍率 (倍)	2.0	1.7	1.8	1.5	1.7

(注) 有利子負債倍率＝社債・借入金÷自己資本

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

<http://www.yonden.co.jp/>